

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	2002年3月18日から2016年4月28日（当初無期限）までです。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債
分配方針	毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配します。分配金は税金を差引いたうえ、1ヵ月分をまとめて、原則として毎月の最終営業日の前日の基準価額で再投資します。

運用報告書(全体版)

日本パーソナルMMF (マネー・マネージメント・ファンド) (愛称 希望)

【償還】
(信託終了日2016年4月28日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜りお礼申し上げます。

「日本パーソナルMMF(マネー・マネージメント・ファンド)(愛称 希望)は、2016年4月28日をもって信託約款の規定に基づき、償還となりました。ここに設定来の運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対して改めてお礼申し上げます。

今後とも弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



◎設定来の基準価額の推移

当ファンドは、内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行いました。

◎設定来の基準価額の変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・組み入れた債券による利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の売却益がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・特にありません。

◎設定来の投資環境（市況）

国内短期金融市場は、当ファンドの設定時と比較して短期金利が一時上昇する場面もありましたが、2008年10月以降は総じて低下基調となりました。

設定時から2006年2月初旬にかけては、国内景気の減速やデフレの長期化懸念を背景に、日本銀行は、当座預金残高の目標値を段階的に引き上げるなど、量的緩和策を継続・拡大させました。この間、無担保コール翌日物金利は、概ね0.001%近辺で安定的に推移しました。国庫短期証券（TDB）3ヵ月物金利は、一時的に上昇する場面もありましたが、概ね0.01%を下回る水準での推移となりました。

3月に日本銀行は、量的緩和政策を解除し金融政策の対象を当座預金残高から無担保コール翌日物金利に変更しました。ただ、無担保コール翌日物金利の誘導目標を概ねゼロ%で推移するよう促す政策は継続しました。その後、日本銀行は、7月にゼロ金利政策を解除した後、2007年2月には無担保コール翌日物金利の誘導目標0.5%レベルに引き上げました。このため、無担保コール翌日物金利、TDB3ヵ月物金利は上昇しました。

3月以降は、米国のサブプライムローン問題が台頭し、金融市場の混乱が世界的に拡大するなかで、短期金利が乱高下する場面もありましたが、無担保コール翌日物金利は概ね0.5%を挟んで推移し、TDB3ヵ月物金利は概ね0.5%台での推移となりました。

2008年9月以降の欧米の金融危機に端を発する世界経済の調整を受け、日本銀行は12月にかけて2度の利下げを行いました。このため、無担保コール翌日物金利は0.10%台、TDB3ヵ月物金利は0.19%台へ低下しました。

2009年1月以降は、日本銀行が無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%前後で推移するよう促す政策を継続したことから、無担保コール翌日物金利は0.10%近辺で推移し、TDB3ヵ月物金利は0.15%台へ低下しました。

12月に日本銀行は、新しい資金供給手段を導入し、やや長めの金利のさらなる低下を促す措置を実施しました。また、2010年10月には、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%程度から0%～0.1%程度に変更し、各資産の買入れを含めた包括的な金融緩和策を実施しました。このため、無担保コール翌日物金利は0.10%を下回る水準へ低下、TDB3ヵ月物金利は0.10%近辺での推移となりました。

2013年4月に日本銀行は、2%の物価安定の目標を目指し、「量的・質的金融緩和」を導入しました。マネタリーベース（資金供給量）および長期国債・ETFの保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなど、量・質ともに次元の違う金融緩和を実施したことから、無担保コール翌日物金利は概ね0.09%を下回る水準で推移し、TDB3ヵ月物金利は低下傾向を強め、一時的にマイナス金利となりました。

さらに2016年1月に日本銀行は、2%の物価安定の目標を出来るだけ早期に実現するため、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入しました。このため、無担保コール翌日物金利は-0.056%、TDB3ヵ月物金利は-0.285%へ低下し、償還を迎えました。

◎設定来のポートフォリオについて

当ファンドは、内外の公社債（円貨で約定し円貨で決済する債券）を主要投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。主に国債（国庫短期証券含む）、政府保証債、地方債、財投機関債等に投資しました。

なお、2016年2月8日以降購入申込受付を停止、また、4月28日に繰上償還することとなったため、保有債券の売却を行いました。

◎設定来の当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

◎分配金

毎日決算を行い、運用実績に応じて運用収益の全額を分配しました。

○1万口当たりの分配金のお知らせ

（2016年2月29日～2016年4月28日）

年 月	1 万 口 当 た り の 分 配 金					
	税 込 み	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度をご利用の方のお手取り額
2016年3月	0円32銭9厘	0円05銭	0円01銭6厘	0円06銭6厘	0円26銭3厘	0円32銭9厘
2016年4月	0円47銭9厘	0円07銭3厘	0円02銭3厘	0円09銭6厘	0円38銭3厘	0円47銭9厘

(注) 上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日（償還日の属する月については償還日）の前日までの合計です。

(注) 上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日（償還日の属する月については償還日）に皆様の口座に繰り入れて再投資しました。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況

（2016年4月28日現在）

資 産						合 計	負 債	純 資 産 総 額		元 本	1万口当たり償還価額
公 社 債		その他有価証券		コール・ローン等その他資産				外 貨 建 純資産比率			
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	百 万 円	%	百 万 円	円 銭	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	
—	—	—	—	1,519	100.0	1,519	—	1,519	—	10,000.00	

(注) 比率は投資信託財産総額（1,519百万円）に対する比率です。

(注) 償還差益金は0.034千円です。

(注) 当ファンドの期首（前作成期末）元本額は2,583,774,841円、当作成期間中の追加設定元本額は166,609円、解約元本額は1,064,501,633円です。

(注) 作成期末1口当たりの純資産額は1円です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○売買及び損益の状況

（2016年2月29日～2016年4月28日）

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 損 益	信 託 報 酬	収 益 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	千円	千円	千円
—	—	718	—	—	—	—	—	140	—	140
(300)										
<—>	<—>	<130>	<—>	<—>	<—>	<—>	<—>			

(注) 公社債の買付・売付は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）です。（現先取引を含んでおります。）

(注) () 内は償還による減少分上で段の数字には含まれておりません。

(注) 組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 及 び 先 物 取 引 状 況 の < > 内 は、利 害 関 係 人 (※) の 取 引 金 額 で す。

(※) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○組入資産の明細

(2016年4月28日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○格付別組入資産の純資産総額に対する比率

(2016年4月28日現在)

有価証券等の組入れはございません。

○1万口当たりの費用明細

(2016年2月29日～2016年4月28日)

2016年2月5日より信託報酬率および監査費用をゼロに変更したため、当作成期において発生した費用はありません。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2002年3月18日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年4月28日		資産総額	1,519,439,851円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	0円
				純資産総額	1,519,439,851円
受益権口数	10,000,000口	1,519,439,817口	1,509,439,817口	受益権口数	1,519,439,817口
元本額	10,000,000円	1,519,439,817円	1,509,439,817円	1万円当たり償還金	10,000円00銭
毎計算期間末の状況					
計算期間	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
(2006/3/18~2006/9/17)	7,789,284,288円	7,789,291,063円	10,000円	6.510円	0.06510%
(2006/9/18~2007/3/17)	8,010,254,354	8,010,258,249	10,000	16.170	0.16170
(2007/3/18~2007/9/17)	7,969,561,525	7,969,562,669	10,000	23.410	0.23410
(2007/9/18~2008/3/17)	7,334,128,144	7,334,134,971	10,000	25.830	0.25830
(2008/3/18~2008/9/17)	7,582,158,329	7,582,159,617	10,000	25.440	0.25440
(2008/9/18~2009/3/17)	7,970,848,243	7,970,856,014	10,000	19.910	0.19910
(2009/3/18~2009/9/17)	8,418,741,751	8,418,746,610	10,000	11.660	0.11660
(2009/9/18~2010/3/17)	7,917,529,085	7,917,533,003	10,000	7.910	0.07910
(2010/3/18~2010/9/17)	7,650,282,055	7,650,289,373	10,000	6.230	0.06230
(2010/9/18~2011/3/17)	8,202,273,278	8,202,275,409	10,000	5.470	0.05470
(2011/3/18~2011/9/17)	6,924,659,242	6,924,660,517	10,000	5.350	0.05350
(2011/9/18~2012/3/17)	6,666,565,765	6,666,566,633	10,000	4.836	0.04836
(2012/3/18~2012/9/17)	6,097,100,101	6,097,101,362	10,000	4.460	0.04460
(2012/9/18~2013/3/17)	6,195,485,899	6,195,487,207	10,000	4.220	0.04220
(2013/3/18~2013/9/17)	6,278,314,811	6,278,320,334	10,000	3.370	0.03370
(2013/9/18~2014/2/27)	6,257,329,587	6,257,331,619	10,000	2.734	0.02734
(2014/2/28~2014/8/28)	6,078,779,440	6,078,783,640	10,000	2.383	0.02383
(2014/8/29~2015/2/26)	6,636,660,773	6,636,663,574	10,000	1.313	0.01313
(2015/2/27~2015/8/30)	6,525,587,396	6,525,587,477	10,000	0.681	0.00681
(2015/8/31~2016/2/28)	2,583,774,841	2,583,775,062	10,000	0.768	0.00768
(2016/2/29~2016/4/27)	1,519,381,105	1,519,381,134	10,000	0.808	0.00808

○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税引前）	10,000円00銭
----------------	------------

〈お知らせ〉

2016年2月12日現在（電子公告日）の受益者の方を対象として、異議申立の受付を行いました。その結果、異議を申立てられた受益者の受益権の合計口数が電子公告日現在の受益権口数の2分の1を超えなかったため、2016年4月28日に信託終了（繰上償還）することとなりました。